子ども・子育て支援新制度開始4年後の自治体単独保育室の移行状況と せんだい保育室から認可保育所への移行実態

TRANSITION STATUS OF CERTIFIED NURSERIES 4 YEARS AFTER THE START OF COMPREHENSIVE SUPPORT SYSTEM FOR CHILD AND CHILD-REARING, AND ACTUAL CIRCUMSTANCES OF CERTIFIED NURSERIES IN SENDAI SHIFTING TO AUTHORIZED DAY-NURSERIES

鈴木 健二^{*1}

Kenji SUZUKI

Almost 5 years have passed since the Comprehensive support system for child and child-rearing started in 2015. Many certified nurseries operated with the municipality's standards have shifted to the new system. In the previous paper, we examined the results of the transition from certified nurseries to small-scale daycare services. In this paper, the purpose is to clarify the actual circumstances of the certified nurseries 4 years after the system started and the transition from certified nurseries to authorized day-nurseries. As a survey method, document analysis and visit survey to 20 nurseries in Sendai were conducted.

Keywords : nurseries certified locally, authorized day-nursery, small-scale daycare services, comprehensive support system for child and child-rearing

自治体単独保育室, 認可保育所, 小規模保育, 子ども・子育て支援新制度

1. はじめに

1-1. 社会的背景

都市部では子供を保育所に預けることができない待機児童が依然として大きな問題となっている。その結果、認可外保育施設も重要な受け皿の1つとなっているが、認可外保育施設に対する公的助成は非常に少なく、同じ保育施設でありながら認可保育所との間には施設基準や保育料などの点で大きな格差が生じていた。そこで都市部の幾つかの自治体では、一定の基準を満たす認可外保育施設を認定し、各自治体の独自財源から助成する「自治体単独保育室^{注1)}」が行われてきた。ハード・ソフトの両面で認可外保育施設よりも基準が引き上げられているという点では、自治体単独保育室は認可保育所と認可外保育施設の中間的な施設として位置付けられる。

こうした中、幼児期の教育や保育、地域の子育て支援に関する量の拡充と質の向上を目的として子ども・子育て支援新制度（以下、新制度）が2015年から開始し、0～2歳児を対象とした小規模保育事業（以下、小規模保育）が新たに創設された。これに伴い、自治体単独保育室は認可保育所又は小規模保育へ移行することで、従来は乏しかった公的助成を得ることが可能となった。これまで各自治体の基準に基づいていた自治体単独保育室が、新制度に基づく施設となるにはより高い国の基準に合致・参酌する必要があるが、新制度開始から約5年が経過し、ハード・ソフト両面での様々な変更により認可保育所又は小規模保育へ移行した事例も増えつつある^{注2)}。

1-2. 既往研究の状況と研究の目的

保育施設に関する近年の建築分野の既往研究については、保育室

の面積基準について考察した近藤らの研究^{1,2)}、クラス規模と空間構成のあり方について考察した長谷川らの研究³⁾のように、認可保育所を対象としたものが大半を占めており、認可外保育施設を対象とした研究は非常に少ない。東京都の自治体単独保育室である「東京都認証保育所」を対象に含めた小池らの研究⁴⁾や、定員が5人以下と、より小規模な運営形態で2000年から国庫補助事業の対象となっている家庭的保育施設に着目した辻川らの研究^{5,6,7)}が挙げられる程度である。こうした中、筆者はこれまでに仙台市と堺市、川口市の自治体単独保育室を対象とした研究^{8,9,10)}をそれぞれ実施しており、新制度への移行に伴う対応について考察したものとして、京都市屋間里親を対象とした研究¹¹⁾や、新制度開始後1年が経過した2016年時点でのせんだい保育室と川口市家庭保育室の移行状況を報告した研究¹²⁾がある。しかしながら、これらの研究は新制度が開始して間もない時期だったこともあり、その考察は小規模保育への移行事例を中心としたものに留まっている。しかしその後、数年が経過し、自治体単独保育室から認可保育所に移行した事例も散見されることから、現時点での移行状況の把握に加えて、認可保育所への移行事例に焦点を当てた研究が必要だと考えられる。

そこで本研究では都市部の複数の自治体単独保育室を対象に調査を実施し、新制度開始4年後の移行状況を明らかにすると共に、新制度への移行に影響を及ぼす要因について考察する。また自治体単独保育室の中でもせんだい保育室を対象に、認可保育所への移行実態についても分析を行う。1948年以降、面積基準が殆ど改善されていない認可保育所の状況を鑑みると、自治体単独保育室ではあ

^{*1} 京都府立大学大学院生命環境科学研究科
准教授・博士(工学)

Assoc. Prof., Graduate School of Life and Environmental Sciences, Kyoto Prefectural University,
Dr.Eng.

Table 1 Overview of nurseries certified locally

		Certified nursery in Sendai (せんだい保育室)		Certified nursery in Kawaguchi (川口市 家庭保育室)	Certified nursery in Saitama (さいたま市 ナーサリールーム)		Certified nursery in Tokyo (東京都認証保育所)		Certified nursery in Kawasaki (川崎認定 保育園)	Certified nursery in Yokohama (横浜保育室)
Type		Type A (A 型)	Type B (B 型)		Nursery- Rooms (さいたま市 ナーサリールーム)	Home-based day care (さいたま市 家庭保育室)	Type A (A 型)	Type B (B 型)		
Target		From ages 0 to 5	From ages 0 to 5	From ages 0 to 2	From ages 0 to 5	From ages 0 to 2	From ages 0 to 5	From ages 0 to 2	From ages 0 to 5	From ages 0 to 2
Minimum nursery room area per child	From ages 0 to 1	3.3 m ²	2.475 m ²	3.3 m ²	3.3 m ²	3.3 m ²	3.3 m ² (permitted up to 2.5 m ²)	2.5 m ²	3.3 m ²	2.475 m ²
	Ages over 2	1.98 m ²	1.98 m ²		1.98 m ²		1.98 m ²	1.98 m ²	1.98 m ²	1.98 m ²
Number of nurseries in 2014		5	57	47	73	60	635	82	107	148
Average capacity		65.8	36.9	19.9	48.0	15.2	35.8	21.2	38.2	33.7
Total number of capacity		329	2,104	934	3,506	912	22,730	1,739	4,087	4,988
Number of nurseries by capacity	under 10	0 (0%)	0 (0%)	12 (26%)	0 (0%)	6 (10%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	10~19	0 (0%)	6 (11%)	15 (32%)	0 (0%)	54 (90%)	0 (0%)	41 (50%)	18 (17%)	0 (0%)
	20~29	0 (0%)	16 (28%)	11 (23%)	0 (0%)	0 (0%)	129 (20%)	41 (50%)	29 (27%)	64 (43%)
	30~39	0 (0%)	13 (23%)	4 (9%)	27 (37%)	0 (0%)	290 (46%)	0 (0%)	26 (24%)	51 (34%)
	40~49	0 (0%)	6 (11%)	2 (4%)	18 (25%)	0 (0%)	158 (25%)	0 (0%)	13 (12%)	19 (13%)
	50~59	1 (20%)	16 (28%)	2 (4%)	12 (16%)	0 (0%)	19 (3%)	0 (0%)	2 (2%)	4 (3%)
	over 60	4 (80%)	0 (0%)	1 (2%)	16 (22%)	0 (0%)	39 (6%)	0 (0%)	19 (18%)	10 (7%)

※ Shaded cells indicate that the capacity is not permitted by regulation.

Table 2 Main standards of childcare facilities

		Authorized day-nursery (認可保育所)	Small-scale daycare services type A & B (小規模保育 A・B 型)	Non-authorized day-nursery (認可外保育施設)
Capacity		Over 20	From 6 to 19	-
Target		From ages 0 to 5	From ages 0 to 2	-
Minimum nursery room area per child	From ages 0 to 1	3.3 m ²	3.3 m ²	1.65 m ²
	Ages over 2	1.98 m ²	1.98 m ²	1.65 m ²

でも基準面積の引上げという改善が行われた事実は非常に重要であり^{注3)}、その移行実態を明らかにすることで、保育環境の水準向上に繋がる知見を得ることが本研究の目的である。尚、本論文は既発表の研究報告^{14,15)}に大幅な加筆・修正を加えたものである。

2. 調査方法

自治体単独保育室の全体の動向を整理するために、都市部の主な自治体単独保育室についての基準や基本情報をホームページ等から収集して整理・分析を行った。「一定数以上の施設数を有すること」「資料の入手が可能であること」の2点を考慮して、具体的には仙台市のせんだい保育室 A 型・B 型（以下、せんだい保と略）、川口市家庭保育室（以下、川口保と略）、さいたま市のナーサリールーム・家庭保育室（以下、さいたま保と略）、川崎市の川崎認定保育園（以下、川崎保と略）、東京都の認証保育所 A 型・B 型（以下、東京保と略）、横浜市の横浜保育室（以下、横浜保と略）、の6自治体の自治体単独保育室を対象としている。また認可保育所への移行事例に関する調査として、せんだい保育室から認可保育所に移行した個別の事例20園に対する訪問調査を2017～2019年に行った。

3. 自治体単独保育室における新制度への移行状況

3-1. 各自治体単独保育室の概要比較

Table 1 は主な自治体単独保育室の制度と施設概要を比較したものである^{注4)}。また、新制度への移行先となる認可保育所・小規模保育（A・B 型^{注5)}）の主な基準^{注6)}を認可外保育施設の基準と併せて Table 2 に示す。前稿¹²⁾でも取り上げた「対象児童の年齢」「施設定員」「保育室の面積基準」に着目すると、対象児童の年齢については、川口保・さいたま市家庭保育室・東京保 B 型・横浜保では小規模保育と同じ「0～2歳」だが、せんだい保（A・B 型）・さいたま市ナーサリールーム・東京保 A 型・川崎保では認可保育所と同じ「0～5歳」である。平均定員については、川口保・さいたま市家庭保育室・東京保 B 型では約15～20人と小規模保育と同程度で規模が

やや小さいが、その他のせんだい保（A・B 型）・さいたま市ナーサリールーム・東京保 A 型・川崎保・横浜保では30人以上で、小規模保育の定員上限を大きく超える規模となっている。そして1人当りの0～1歳児保育室面積最低基準についても、川口保やさいたま保・川崎保は認可保育所や小規模保育と同等の3.3 m²/人だが、せんだい保 B 型や横浜保は認可保育所や小規模保育の面積基準をやや下回るなど、これまで各自治体で独自に定められていたこともあり、「対象児童の年齢」「施設定員」「保育室の面積基準」の3点で比較しても各自治体単独保育室の基準はそれぞれ若干の違いが見られる。

3-2. 6つの自治体単独保育室における新制度への移行状況

2019年度における各自治体単独保育室の新制度（認可保育所と小規模保育）への移行率を Fig.1 に示す^{注7)}。尚、せんだい保・さいたま保・東京保では A・B 型、ナーサリールーム・家庭保育室と、2タイプずつあるが、対象としている定員規模はそれぞれ異なっているため、ここではそれらを各自治体で合計した結果を示している。全体の平均は「未移行（自治体単独保育室のまま）」が60%と最多で、「認可保育所へ移行」が22%、「小規模保育へ移行」が14%という結果であった。一方で移行状況を各保育室で見ると、せんだい保・川口保・さいたま保・横浜保では「未移行」が50%未満となる等、どの自治体単独保育室も6自治体の平均値とはやや異なっており、全体の平均値では正確な把握が困難なことが分かる。

6保育室の中で新制度への移行率が最も高いのはせんだい保（A・B 型）の97%で、廃園した2園を除く60園が全て小規模保育又は

認可保育所に移行している。この移行率の高さの要因としては、仙台市の方針でせんだい保の制度の存続は2017年度末まで、と期限が定められていたことが大きく影響していると考えられる。尚、せんだい保以外は2019年時点でも存続しているものの、川口保・さいたま保・横浜保は2015年度以降は保育室の認定が新規で行われていないのに対し、東京保・川崎保は2015年度以降も保育室の認定が新規で行われている等、各自治体の制度の存続方法はそれぞれ異なっている。その他では、新制度への移行率は川口保の80%、横浜保の64%が比較的高い割合だが、他のさいたま保、東京保（A・B型）、川崎保では50%を下回り^{注8)}、特に東京保（A・B型）と川崎保では25%未満と低い水準に留まっている。また移行先の内訳についてみると、川口保やさいたま保では小規模保育への移行率が約80～90%と大半を占めるのに対して、せんだい保や横浜保・東京保・川崎保では認可保育所への移行率が約60%以上と多数を占めており、各保育室によって移行先の傾向が大きく分かれている。

3-3. 4つの自治体単独保育室における定員別の移行状況

各保育室における移行先の違いを考察するために、新制度への移行率を定員別にみたのがFig.2である。移行率が低い東京保・川崎保ではどの定員規模でも全体的に移行率が低いため、ここではその他の4保育室でみている。尚、Table 1に示すように、さいたま保では定員20～29人の園、横浜保では定員20人未満の園の数がそれぞれ0のため、Fig.2ではこの部分のデータは示されていない。

まず「未移行（自治体単独保育室のまま）」に着目すると、未移行率が大幅に低いせんだい保・川口保以外では、さいたま保が定員規模20人未満で23%、横浜保が定員規模20～29人で27%とやや低い数値だが、定員規模40人以上ではさいたま保が74%、横浜保が58%と、非常に高い割合となっている。つまり定員規模の小さい園では新制度への移行が進んでいく、自治体単独保育室に留まりやすい

Fig.1 Transition status of nurseries certified locally as of 2019

Fig.2 Transition status of nurseries certified locally by capacity as of 2019

状況にあると考えられる。

次に、小規模保育への移行率に着目すると、定員20人未満ではせんだい保83%、川口保67%、さいたま保68%であり、定員20～29人でもせんだい保69%、川口保91%、横浜保38%と、定員規模の小さい園では小規模保育への移行率が全体的に高い^{注9)}。しかし、定員規模が大きくなると、せんだい保・川口保・さいたま保・横浜保共に小規模保育への移行率は大きく減少している（川口保の減少幅が小さいのは、定員規模の大きい園の数が少ないことが影響していると思われる）。つまり、定員規模が小さい園での移行先は認可保育所よりも小規模保育が多数を占める状況にあることが分かる。

そして認可保育所への移行率に着目すると、定員20人未満ではせんだい保0%、川口保0%、さいたま保2%、と全体的に移行率は低い。しかし定員40人以上では（当該施設数が5園と少ない川口保は除く）、せんだい保93%（小規模保育は7%）、さいたま保15%（小規模保育は7%）、横浜保36%（小規模保育は6%）となっており、各自治体で若干の差はあるが、定員規模が大きいほど小規模保育よりも認可保育所への移行率が概ね高い割合となっている^{注10)}。したがって、全体的に「定員規模が大きい園ほど移行率は低く、移行先は小規模保育よりも認可保育所が多数を占める」傾向にあると考えられる^{注11)}。

以上より、元の園の定員規模が新制度への移行と、移行先の選定に大きく影響している状況にあることが分かる。

3-4. 時系列にみた4つの自治体単独保育室における定員別の移行状況

移行率が低い東京保と川崎保を除く、4保育室の定員別の移行状況をさらに時系列的に示したのがFig.3である。新制度開始直後の2015年、開始2年後の2017年、開始4年後の2019年、と3回の時期で表している。図をみると、4保育室共に年数が経過するにつれて移行率は徐々に上昇しているが、特に定員20人未満の小さい園では、2015年時点の小規模保育への移行率がせんだい保67%、川口保63%、さいたま保37%と、新制度直後の時点でも比較的高い割合である。これに対して定員30～39人・40人以上と規模の大きい園では2015年時点の認可保育所への移行率は、当該施設数の少ない川口保以外でみると、せんだい保23%・15%、さいたま保0%・0%、横浜保24%・12%と、新制度開始直後の時点ではかなり低い値となっている。したがって、新制度開始直後の時点でも小規模保育への移行は定員規模の小さい園を中心に比較的多く見られるのに対し、認可保育所への移行は定員規模の大きい園でも非常に少なく、小規模保育よりも認可保育所の方が移行に年数を要していると考えられる。

Fig.3 Changes in transition status of nurseries certified locally by capacity

4. せんだい保育室と川口市家庭保育室における新制度への移行状況

4-1. 新制度への移行先と住所変更

各自治体単独保育室における移行率の違いが生じる要因を探るために、川口保とせんだい保に着目して移行先と住所の変化を示したのが Fig.4 と Fig.5 である。小規模保育への移行事例では、「住所変更無し」の園が川口保で 35 園中 25 園、せんだい保で 25 園中 18 園と約 70% を占めており、その内、現地で建替えをしたのは川口保が 2 園、せんだい保が 1 園のみであった。つまり、小規模保育への移行事例計 60 園中 40 園と、全体の約 2/3 は従前の建物が継続的に利用されている。これに対して認可保育所への移行事例では、特に川口保の事例数が少ないためにせんだい保と合計すると、「住所変更有り」が 38 園中 24 園と約 2/3 を占め、「住所変更無し」は 38 園中 14 園と約 1/3 に留まる。そして「住所変更無し」の 14 園中 8 園は現地で建替えをしていることを考慮すると、従前の建物を継続的に利用できているのは、認可保育所への移行事例 38 園中 6 園のみと非常に少ない。つまり、前稿¹²⁾でも指摘したことだが、小規模保育への移行事例では従前の建物を継続的に利用している事例が多いのに対して、認可保育所への移行事例では従前の建物の継続利用が困難だったため、住所の変更や建物の建替えがなされていると考えられる。特に認可保育所は建築基準法上の「保育所」となるが、

小規模保育は必ずしも「保育所」となる訳ではないため、同じ新制度に基づく施設でありながら、移行先が認可保育所と小規模保育のどちらになるかで差異が生じていると推測される。

4-2. 新制度への移行に伴う定員増減と住所変更

小規模保育・認可保育所への移行事例 95 園（川口保：35 園、せんだい保：60 園）に着目して、移行に伴う定員の増減の結果を示したのが Fig.6 である^{注12)}。小規模保育への移行事例についての考察は前稿¹²⁾でも行っているため、ここでは詳細な考察は省き、移行後の定員を縮小又は定員変更無しの園が川口保で約 70%、せんだい保で約 90% と、共に大半を占めていることのみ確認しておく。

次にせんだい保の認可保育所への移行事例についてみると、小規模保育への移行事例とは異なり、定員を拡大させている事例が 35 園中 23 園と全体の約 2/3 を占めており、定員を縮小させている又は定員変更無しの事例は 35 園中 12 園と約 1/3 に留まっている。また定員を拡大させた 23 園の内、「住所変更有り」は 17 園だが、既存の建物に移転したのが 2 園で、残りの 15 園は認可保育所の建物を新設していた。また「住所変更無し」6 園は全て現地で建替え事例であることを考慮すると、定員を拡大した 23 園中 21 園と約 90% が新しい建物での開設事例となる。これに対して、定員縮小と定員変更無しを合わせた 12 園の内、「住所変更有り」は 5 園だが、認可保育所の建物を新設したのは 1 園のみで、他の 4 園は既存建物に移転した事例であった。「住所変更無し」で従前の建物を改修した 5 園を含めると、定員を縮小（又は変更なし）した 12 園中 9 園と約 75% が元の建物又は既存建物を活用した事例であった。したがって同じ認可保育所への移行でも、新築移転の事例では定員を拡大さ

Fig.6 Changes in capacity and address due to transition to small-scale daycare services and authorized day-nurseries

せているのに対し、従前建物の利用又は既存建物への移転事例では定員を縮小させる傾向にあると考えられる。

このような違いが見られた要因としては、保育室面積基準の引き上げへの対応が大きく影響していると推測される。仙台市では認可保育所の0歳児の保育室面積基準が5.0㎡/人と厳しく設定されており、さらに殆どの園で定員規模が50～60人以上と小規模保育よりも多い人数となっているため、定員を維持しながら面積基準を満たすには面積の拡大が避けられない。保育所の面積基準の引き上げに対応する方法としては、「建物の面積自体を増やすことで定員を減らすに対応する方法」と「建物の面積自体はあまり変えずに定員を減らすことで対応する方法」の大きく2つが想定される。新築建物への移転事例では、主に前者の方法を用いて、より広い土地の確保や大きな建物の整備により定員を拡大させているのに対して、従前の建物の活用事例や既存建物への移転事例では面積の大幅な拡張が困難なため、主に後者の方法により定員を縮小させることで面積基準への対応が図られていると考えられる。

5. 認可保育所に移行した20事例の訪問調査の結果

5-1. 調査事例の概要

小規模保育への移行事例については前稿¹²⁾で多くの考察がなされているため、本稿では認可保育所への移行事例に限定して考察し、新制度への移行率と認可保育所への移行率が高いせんだい保を対象とする。Fig.7に認可保育所への移行パターンと該当する事例数を示す。「従前建物の活用」と「住所変更」の有無に着目すると3つのパターン（「従前建物を活用した移行」「同一敷地での建替えによる移行」「住所移転による移行」）に分類される。「住所移転による移行」が35園中22園と全体の約6割を占め、「同一敷地での建替えによる移行」が8園で、「従前建物を活用した移行」は5園とやや少ない。また「従前建物を活用した移行」は更に「増築無し」と「増築有り」の2つに、「住所移転による移行」は「既存建物への移転」と「新築建物への移転」の2つにそれぞれ分けられるが、最多の移行パターンは「新築建物への移転」で、14園と全体の40%を占める^{注13)}。

このような状況を考慮しながら、訪問調査を実施した。対象施設はTable 3に示す20園で、園の選定に際しては、Fig.7の結果を踏まえて全体的な傾向を把握できるように留意した。20園の内、従前

Fig.7 Patterns of transition from certified nurseries to authorized day-nurseries

建物が保育所として設計されたものは2園のみ（TA園・AK園）で、残りの18園は保育所としての利用を想定して建物自体が設計された訳ではなく、戸建住宅や集合住宅の改修や、複合ビルのテナントへの入居などにより利用されていた。尚、保育施設の中には年齢別のクラス設定ではなく、異なる年齢の児童でクラス設定を行う「縦割り保育」を実践している園も見られるが、今回の訪問調査の対象施設は年齢別の保育を充実させることを重視しており、縦割り保育を実践している園は見られなかった。

20園共に保育室面積基準の引上げへの対応が様々な形で行われているが、ここではそうした引上げに伴う影響として、保育室の年齢別区分の変化についてみる。尚、ここでの保育室の年齢別区分は、ロッカー等の家具による区画の有無ではなく、壁や間仕切りなどの床から天井までの建具により保育室が年齢別に区分されていたかどうかで判断している。まず移行前の状況をみると、0歳児については20園の内2園は0歳児と1歳児が同じ部屋で、1園は0・1歳児を対象としていなかったが、大半の16園では0歳児の保育室が独立して確保されていた。しかし1～5歳児については保育室が全年齢別に独立して確保されていたのは20園中MK園の1園のみで、保育室が1・2歳児と3～5歳児で区分されていたのが11園で半数強、1・2歳児の保育室が区分されていたのが7園で、保育室が1～5歳児で区分されていなかったものも6園見られており、特に面積基準がより低いB型の園を中心に、0歳児以外は保育室の年齢別の区分が十分とは言い難い状況であった。しかし認可保育所への移行後は、全年齢別に保育室が確保されていたのが10園、4・5歳児が同一の保育室でそれ以外の年齢では全て保育室が確保されていたのが9園（商業地域内に立地するAI園では建具を設置すると各保育室への採光が不十分となるため、1・2歳児保育室の区分と3～5歳児

Table 3 Overview of 20 case studies from day nurseries certified in Sendai to authorized day-nurseries

Transition method		Transition by using the original building				Rebuilding on the same site				Relocation to an existing building	
		No extension		With extension							
Name of nursery		ME	RD	TA	AK	MM	SI	RT	HM	MI	KK
Year of transition		2017	2017	2017	2017	2016	2018	2018	2018	2015	2017
Type		A-type	B-type	B-type	B-type	B-type	B-type	B-type	B-type	B-type	B-type
Capacity before transition		52	50	75	51	53	48	29	31	50	59
Capacity after transition		38	46	60	50	50	60	45	48	59	50
Floor of the original nursery room		6th floor	1st floor	1st and 2nd floor	1st floor	1st floor	1st floor	1st floor	1st floor	2nd floor	1st floor
Architectural problems of transition	New seismic standards	○	○	○	○	○	×	○	×	○	×
	Evacuation	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
	other	None	None	Insufficient area	Insufficient area	Use change from house	Use change from house	None	None	None	None
Temporary relocation during construction		Temporarily relocated	Temporarily relocated	Not temporarily relocated	Not temporarily relocated	Temporarily relocated	Temporarily relocated	Temporarily relocated	Temporarily relocated	Not temporarily relocated	Not temporarily relocated
Land ownership		Rent	Rent	Rent	Rent	Self-owned	Self-owned	Self-owned	Self-owned	Rent	Rent
Separation of nursery rooms by age with fittings before(left) and after(right) transition	Securing 0-year-children's room	○→○	△ ^{*1} →○	△ ^{*1} →○	○→○	○→○	○→○	○→○	○→○	○→○	— ^{*4} →○
	1・2 year-children and 3-5 year-children are separated	○→○	○→○	△ ^{*2} →○	○→○	○→○	○→○	○→○	×	×	— ^{*4} →○
	1 year-children and 2 year-children are separated	○→○	○→○	○→○	×	○→○	○→○	×	×	×	— ^{*4} →○
	3-5 year-children's rooms are separated by age	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
Distance from the nearest station or bus stop compared with before transition		-	-	-	-	-	-	-	-	Hardly change	A little far away
Use of the original building		Used as day nursery	Used as day nursery	Used as day nursery	Used as day nursery	Demolished	Demolished	Demolished	Demolished	Not used	Not used

Transition method		Relocation to an existing building		Relocation to a newly built building							
Name of nursery		AI	NF	KH	CR	CI	IZ	MY	PF	RY	MK
Year of transition		2017	2018	2015	2016	2017	2017	2017	2018	2018	2018
Type		A-type	B-type	B-type	B-type	B-type	B-type	B-type	B-type	B-type	A-type
Capacity before transition		60	59	59	55	59	59	59	59	36	97
Capacity after transition		50	40	60	60	78	60	75	50	60	100
Floor of the original nursery room		5th floor	1st floor	3rd floor	2nd floor	1st floor	1st and 2nd floor	1st and 2nd floor	1st and 2nd floor	1st floor	1st floor
Architectural problems of transition	New seismic standards	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×
	Evacuation	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	other	None	Insufficient area	Insufficient area	Fire resistance	Insufficient area	Insufficient area	Insufficient area	Insufficient area	Insufficient area	None
Temporary relocation during construction		Not temporarily relocated	Temporarily relocated	Not temporarily relocated	Not temporarily relocated	Not temporarily relocated	Not temporarily relocated	Not temporarily relocated	Not temporarily relocated	Not temporarily relocated	Not temporarily relocated
Land ownership		Rent	Rent	Rent	Rent	Rent	Rent	Self-owned	Rent	Rent	Rent
Separation of nursery rooms by age with fittings before(left) and after(right) transition	Securing 0-year-children's room	○→○	○→○	×	○→○	○→○	○→○	○→○	○→○	○→○	○→○
	1・2 year-children and 3-5 year-children are separated	○→○	×	— ^{*5} →○	○→○	×	○→○	○→○	×	×	○→○
	1 year-children and 2 year-children are separated	○→×	×	×	×	×	×	×	×	×	○→○
	3-5 year-children's rooms are separated by age	×	×	— ^{*5} →△ ^{*3}	×	×	×	×	×	×	○→○
Distance from the nearest station or bus stop compared with before transition		Hardly change	A little closer	Hardly change	A little far away	A little far away	A little far away	A little far away	A little far away	Hardly change	Hardly change
Use of the original building		Used as small-scale daycare services	Used as small-scale daycare services	Not used	Used as small-scale daycare services	Used as small-scale daycare services	Used as small-scale daycare services	Used as small-scale daycare services	Used as small-scale daycare services	Not used	Not used

△^{*1} : 0 and 1-year-children were in the same room△^{*2} : 2 and 3-year-children were in the same room△^{*3} : 4 and 5-year-children are in the same room—^{*4} : KK nursery targeted only 3-5 years children—^{*5} : KH nursery targeted only 0-2 years children×^{*6} : Separation of nursery rooms were not required due to day-lightning problems in AI nursery

保育室の区分をする建具は設けられていない」と、保育室の年齢別の区分は大幅に改善されていた。保育室が年齢別に確保されたことにより、各園の職員からは「子供たちの年齢・成長に合わせた保育ができるようになった」との肯定的な意見^{注14)}が多く聞かれ、特に保育室の年齢別の区分が移行前は十分でなかった園では「子供たちが落ち着いて過ごせるようになった」と評価する声が大半であった。したがって必ずしも十分とは言えなかったこれまでの保育環境は認可保育所への移行により大きく改善されたと考えられる。

5-1-1. 従前建物を活用して認可保育所へ移行した事例

従前建物を活用した移行事例では、従前の建物が耐火・耐震基準を満たしていた、元の用途が特殊建築物であり用途変更上の問題が特に発生しなかった、等が共通点として挙げられる。建物自体に大きな問題は無くとも、どの事例も面積基準の引上げや新たな設備（車椅子対応トイレ^{注15)}や手洗い設備、水廻り）の設置のために面積を確保することが必要となった。前述した通り、面積を確保する方法としては、面積は変えずに定員縮小で面積不足を補う方法と、増築等で面積を拡大させる方法の2つが想定されるが、増築を行った2園も含めて4園全てで定員が縮小されていた。特に定員の縮小については、年長児よりも手厚い職員配置と面積基準の引上げが必要となる0～1歳児が定員縮小の主な対象となっていた。

ME園・RD園は従前の建物を利用して認可保育所に移行した事例である。共に繁華街に立地する賃貸の物件をテナントとして利用しているが、面積を拡張する余地は無かったため、低年齢児を中心とした定員の縮小や一時預かり保育室から通常保育室への転用により全体の面積は変えることなく必要な面積が確保されている。住所変更無しで移行してはいるものの、両園共に保育室の年齢別区分や水廻りの整備のために大がかりな改修工事が必要となり、改修工事中は数ヶ月間別の場所に仮移転をしたとのことであった。

またTA園・AK園は既存建物に増築をして認可保育所に移行した事例である。TA園では園庭の一部、AK園では駐車場と、それぞれ敷地内に増築の余地があったため、既存建物に増築することで面積の増加が図られている。しかしながら、せんだい保B型からの移行で特に0歳児保育室の面積基準の引上げが厳しく、増築によってそれぞれ約90㎡・120㎡の面積を増加させたにも関わらず従来の定員を維持する面積を確保できなかったため、両園共に定員規模を縮小させる結果となっている。また両園共に従前建物への増築だけ

でなく従前建物自体の改修も行われているが、児童への影響を最小限に抑えるために仮移転を行うことなく改修工事が行われている。同一敷地内での工事のため、工事期間中は騒音対策が大きな問題となり、子供達の昼寝時間中は騒音の発生する工事を中断するなどの対応が必要になったとのことである。

5-1-2. 同一敷地での建替えにより認可保育所へ移行した事例

同一敷地で建替えにより移行した事例4園は、建物が新耐震基準を満たしていない点や、戸建住宅からの用途変更など、多くの事例で建物自体が問題となっていた。そして4園共に土地・建物が自己所有だったため、別の場所への移転ではなく、自己所有の土地を利用して現地での建替えにより新しい建物で認可保育所への移行が図られたと考えられる。保育室の面積基準を満たすために建物面積の増加が図られており（4園中3園が移行後に定員を拡大）、従来は4園共に全年齢の保育室が1階のみに設けられていたが、移行後は全ての事例で1階だけでなく2階にも保育室が設けられている。

またこれら4園では建替え工事に際して既存建物の取り壊しが避けられず、仮移転先の確保が大きな問題となっている^{注16)}。特にMM園やSI園のように定員規模が50人前後と大きく、住宅地内に立地している場合には、近隣で条件に合致する規模の大きな物件を確保するのは非常に困難とのことであった（最終的には、MM園では取り壊し直前の事業所内保育所、SI園では同様にせんだい保から認可保育所に移行した他の園が使用していた建物を、それぞれ仮移転先として使用）。その他、仮移転先の建物の面積が十分でないために、仮移転の年は1年間0歳の入園児数を抑えることで必要面積を少なくするなどの対応を行った園も複数見られた。

5-1-3. 住所を移転して認可保育所へ移行した事例

住所を移転して認可保育所に移行した事例12園は、KK園・KH園・MK園では耐震基準の問題、MI園・AI園では上階からの避難の問題、CR園では耐火性能^{注17)}の問題、他の6園では面積不足の問題など、同一敷地で建替えを行った事例と同様に、その多くはハード面での問題があったために従前の建物で認可保育所に移行することが困難となっていた。しかしこの12園の内11園は土地・建物が賃貸の事例だったこともあり、同一敷地での建替えではなく、住所を移転して別の建物に移ることで認可保育所への移行が図られている。前述したように、既存建物に移行した4園は全て定員を縮小させているが、新築の建物に移行した8園の内7園は定員を逆に拡大させている。特に既存建物に移行した事例では、建物の制約上、面積

Table 4 Overview of 7 small-scale daycare services opened on a site that was vacant after being relocated as an authorized day-nurseries

Name of nursery	AI	NF	CR	CI	IZ	MY	PF
Year of opening and the shift to authorized nurseries	Open one year later	Same year	Same year	Same year	Same year	Same year	Same year
Capacity							
Certified day nursery in Sendai	60	59	55	59	59	59	59
Small-scale daycare services	9	12	19	19	19	19	12
Changes in area	About 50% reduction	No change	No change	No change	About 30% reduction	No change	No change
Renovation work	Renovated extensively	Renovated extensively	Not renovated	Not renovated	Partly renovated	Partly renovated	Partly renovated
Area of nursery room per child							
For 0 year old children	9.67	4.58	6.28	6.41	6.49	3.78	5.80
For 1 year old children	4.84	8.30	3.54	6.49	3.50	3.81	7.35
For 2 year old children	4.98	4.49	5.51	3.38	3.02	2.13	7.35

Fig.8 Comparison of nursery room area in small-scale daycare services

を十分に確保することができなかったため、定員を縮小せざるをえなかったとの声がヒアリングでも多く聞かれた。

次に、移行前と比べた最寄り駅又はバス停との距離の変化についてみると、既存建物への移行事例では、移行後も「ほぼ同じ」が4園中2園で、「より近くなった」が1園と、最寄り駅・バス停との位置関係は移行後もさほど遠くはなっていない。これに対して新築建物への移行事例8園では、移行後も「ほぼ同じ」は3園で、「より遠くなった」が5園と半数以上を占めており、移行後は最寄り駅・バス停からやや遠くなっていった。その一方で、「より遠くなった」5園では全ての事例で移行前には無かった園庭が敷地内に確保されていた（既存建物への移行事例と最寄り駅・バス停との距離が「ほぼ同じ」園では敷地内に園庭を確保しているのは1園のみに留まる）。訪問調査を未実施の10園についても距離についてはほぼ同様の傾向が見られており、既存建物への移行事例では最寄り駅やバス停との近さが移行後も保たれているのに対して、新築建物への移行事例ではより広い土地を確保するために最寄り駅やバス停との距離が以前よりもやや遠い場所に移転しているものと推測される。

またこの12園で1点注目したいのが、同一運営者による従前建物の活用についてである。12園の内5園では耐震基準などの大きな問題が従前建物に生じたために利用されていないが、こうした問題が生じなかった他の7園では同一運営者により従前建物を利用して小規模保育が新たに開設されていた^{注18)}。これら7園の概要をTable 4に示す。AI園では認可保育所の開設1年後に小規模保育が開設されているが、他の6園では認可保育所への移行と小規模保育の開設が同じ年月であり、これら2つの準備が同時並行で進められた。小規模保育の開設に伴い、定員は7園共にせんだい保の時の約60人から9～19人へと約1/3～1/6に大幅縮小しているが、7園中5園は延床面積がせんだい保の時と同じである^{注19)}。またAI園・NF園では大掛かりな改装工事が行われているが、IZ園やMY園・PF園では水

廻りや間仕切りなどの小規模な改装、CI園・CR園では殆ど工事が行われていないなど、元の建物が同じ保育施設ということもあり、最小限の改修で小規模保育の開設がなされているものが多い。

認可保育所移行後の跡地に開設されたこれら7園の小規模保育と、せんだい保から移行した小規模保育25園を児童1人当りの保育室面積で比較したのがFig.8である。この図は仙台市への申請書類の数値を元に算出しているが、児童1人当りの保育室面積は後者の25園の平均が、0歳児で3.72㎡/人、1歳児で3.98㎡/人、2歳児で2.49㎡/人であり、小規模保育における0・1歳児の最低基準3.3㎡/人と2歳児の最低基準1.98㎡を若干上回る数値となっている。これに対して前者の7園の平均は、0歳児が5.94㎡/人、1歳児が5.13㎡/人、2歳児が4.15㎡/人と、小規模保育の最低基準だけでなく、既往研究¹³⁾で示されている推奨値(2才未満児:4.11㎡/人、2才以上児:2.43㎡/人)をも大きく上回る数値となっている。特に遊戯室と保育室の合計面積を児童1人当りで比較すると、後者の25園は3.39㎡/人に留まるのに対して、前者の7園では6.17㎡/人と、両者の間に約1.8倍の差が見られた。面積自体は移行前とさほど変わらないものの定員の大幅な縮小により、十分なゆとりがある保育室面積を確保することが可能になったと考えられる。

こうした事例の使われ方の変化について、CI園を具体例としてFig.9に示す。せんだい保(定員59人)での利用状況を図の上、小規模保育(定員19人)での利用状況を図の下に示している。7園全体の状況は前述した通りだが、CI園は小規模保育の開設前後で延床面積に変化はなく、改修工事もしど行われていない事例であり、建物と平面構成に大きな変化は見られない。せんだい保の時は0歳児については保育室が別に確保されていたが、他の1～5歳児については人数が多かったこともあり、ロッカーや棚で同一の保育室を1～3歳児用と4～5歳児用に大きく2つに区切る形で利用しており、食事スペースも常時確保はできていない状況であった。これに対して小規模保育となってからは、児童数が約1/3と大幅に減少したことで前述したように面積的には大きな余裕が生まれている。その結果、0歳児の保育室については以前と変わらないが、1～5歳児の保育室だった場所についてはほぼ中央の厨房前部分に食事スペースが常時確保(ロッカーや棚などで区画している)されており、以前は共に過ごさざるをえなかった1歳児と2歳児は食事室を挟んでやや離れた場所で過ごせるようになってきている^{注20)}。また昼寝の際は1歳児・2歳児共に1歳児の保育スペースを利用し、空いた2歳児の保育スペースには遊具を多く設置して遊びの場としても利用するなど、年齢別に保育スペースが確保されたことに加えて、「食べる・寝る・遊ぶ」の場所がそれぞれ明確に区分されるようになっている。従来の建物をそのまま活用しながらも、定員の大幅縮小により面積的な余裕が生まれ、保育環境が大幅に改善されていることが分かる。

今後の地方都市や中長期的には大都市部においても保育が必要な児童数の減少により保育施設の縮減・再編という事態が想定される中、定員の縮小による保育環境の改善という手法は、保育施設の具体的な縮減・再編計画を検討していく上で大きな示唆を与えるものではないかと思われる。

6. まとめ

本研究では、複数の異なる自治体単独保育室を対象に調査を行い、

自治体単独保育室から新制度への移行状況と、せんだい保育室から認可保育所への移行実態の考察から、以下の知見を得た。

1) これまで各自治体で独自に運営されてきた自治体単独保育室は施設基準の違いや自治体単独保育室の継続期間の違いなどから、新制度への移行状況にも大きな差が見られた。しかしながら、新制度への移行先については保育室の従来の定員規模が影響しており、定員規模の小さい園では早い段階から小規模保育への移行が比較的高い割合で見られるのに対し、定員規模の大きい園では新制度への移行率はやや低く、移行先も認可保育所とする傾向が見られた。

2) 小規模保育への移行では定員規模を19人以下とする必要があるため、定員規模がやや小さかった川口市家庭保育室、定員規模がやや大きかったせんだい保育室共に、定員規模を縮小させながらも、住所変更をせずに従前の建物を継続的に利用している事例が多数を占めた。その一方で認可保育所への移行事例では、従前の建物を継続利用することが困難となり、住所を変更して別の建物に移転し、定員規模も拡大させている事例が多数を占めるなど、小規模保育への移行事例とは異なる傾向が見られた。

3) せんだい保育室から認可保育所へ移行した35例の内、従前の建物を活用できている事例は5例と少なく、新耐震基準を満たしている、避難や耐火の問題が無い、元々特殊建築物の建物で用途変更上の問題が発生しない、などの条件を満たすものに限られた。また従前の建物では認可保育所への移行が困難な場合、土地を自己所有していた事例では場所を移転せずに現地で建替えが選択される例が多いのに対し、土地・建物を賃貸借していた事例では場所を移転して別の建物を利用している例が大半を占めた。

4) 施設基準が認可保育所よりも低い設定だったこともあり、移行前のせんだい保育室では面積的なゆとりが少なく、0歳児以外では保育室が年齢別に区分されていない事例が多く見られた。しかし施設基準がより高い認可保育所に移行したことで面積的なゆとりも生まれ、殆どの園で保育室が年齢別に確保されていた。その結果、児童の成長に見合った年齢別の保育が可能となるなど、従前の建物を活用して移行した園、別の建物を利用して移行した園共に、従来よりも保育環境が改善されていた。

5) 住所を移転して認可保育所に移行した事例の内、従前建物に耐震基準等の大きな問題が無かった事例では、従前建物に小規模保育を新たに開設しているものが見られた。こうした事例では従前建物をほぼそのまま活用している例が多いが、定員を大幅に縮小しているため、一般的な事例と比較すると面積に十分なゆとりが生まれ、食寝遊の分離も可能な事例も見られる等、従前建物の保育環境も大きく改善されていた。定員の縮小により保育環境を改善させるという手法は、今後の地方都市や中長期的には都市部においても保育施設の縮減・再編計画に大きな示唆を与えるものと考えられる。

謝辞

本研究を行う上で、元せんだい保育室の各園の皆様、各自治体の保育課担当者の皆様（特に仙台市子供未来局の油座様）にはヒアリング調査や資料収集に多大なる御協力を頂きました。末筆ながら感謝の意を表します。また当時卒論生で調査結果の整理等に尽力してくれた林田明澄君、竹島逸君にも感謝します。本研究は文部科学省科学研究費 基盤研究C（課題番号17K06717）「子ども・子育て支

援新制度開始5年後の自治体単独保育室の移行実態と保育環境改善の検証」（2017～2020年度 代表 鈴木健二）によるものである。

注

注1) 「自治体単独保育室」については、2009年6月の社会保障審議会児童部会資料 (<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2009/06/s0608-11.html>) の中でも、「認可外保育施設の中には、自治体独自の基準による補助を受けている施設」は「東京都認証保育所や横浜保育室等のいわゆる『自治体単独保育室』」として表記されている。

注2) 自治体単独保育室が新制度へ移行するメリットとしては、施設側にとっては運営費補助が多くの場合増額となること、利用者側にとっては認可保育所と同様の世帯収入に応じた利用料となるために多くの場合利用料が軽減となること、また自治体側にとっても従来行っていた独自財源からの助成が無くなるために財政負担が軽減されること、などが挙げられる。

注3) 文献13では日本の認可保育所は諸外国と比較すると面積基準が低い水準にあることが報告されている。

注4) 川口市家庭保育室の定員については、本来の助成対象枠の定員合計は626人だが、ここでは助成対象枠に、助成対象外の認可外保育施設の枠も含めた定員を用いている。助成対象枠（枠内）と助成対象外の認可保育施設の枠（枠外）についての詳細は文献10を参照のこと。

注5) 小規模保育はA型・B型の他にC型もあるが、平成30年社会福祉施設等調査によると、全国の小規模保育A型・B型・C型、計4,267園に対して、A型・B型は4,170園(97.7%)と大半を占め、C型は97園(2.3%)と非常に少ない。また対象の6自治体においてもC型の事例は非常に少なく、自治体単独保育室からの移行事例も殆ど見られないため、本研究では対象を小規模保育のA型・B型のみに限定している。

注6) 尚、この内容はあくまで国の参酌標準であり、認可保育所・小規模保育の基準は各自治体が条例で定めることになっているため、保育室面積基準が仙台・さいたま市では5.0㎡/人とやや高く設定されるなど、自治体毎に異なっている箇所も若干見られる。

注7) せんだい保育室では新制度への移行に際し、せんだい保育室2園が合併して認可保育所1園に移行している事例が計2例見られる。本稿では元の自治体単独保育室の数を母数として移行率を算出しているため、せんだい保育室2園が合併して認可保育所1園に移行している場合は、認可保育所への移行を2園として集計している。

注8) さいたま保・東京保・川崎保の移行率が低い理由について、関係者へのヒアリングでは以下のような意見が聞かれた。さいたま保では旧耐震基準の建物利用されていること、東京保では移行に際して23区内の場合は利用者を区内居住者のみに限定させる必要があることや、東京保の運営費補助が比較的多いために新制度への移行のメリットがさほど大きくないこと、などである。川崎保については、現行制度でも建物は新耐震基準を満たすことが求められており、詳細な理由については不明である。

注9) 川口市家庭保育室で19人以下の園の未移行率が18%とやや多く見られる要因としては、前稿（文献12）でも述べたが、定員が6人未満と小さいために小規模保育の条件に合致していない園や、事業開始年が古く運営者も高齢のために移行を断念している園が若干見られることが影響している。

注10) 横浜保育室では認可保育所への移行率が定員30～39人で51%、定員20～29人で34%と比較的高い割合となっているが、せんだい保・川口保・さいたま保では認可保育所に移行した園は全て0から5歳児を対象としているのに対して、横浜保では0～2歳までを対象とした認可保育所への移行事例が8園（定員30～39人が5園、定員20～29人が3園）見られるため、認可保育所への移行割合がやや高くなっていると考えられる。

注11) 前稿（文献12）でも指摘したが、移行先の選定に際しては、定員の条件以外にも資金面なども少なからず影響していると考えられる。認可保育所への移行では安定的な運営を可能とする保有金が必要となるが（賃貸物件の場合は2,000万円以上の金額で、仙台市では借入れは不可とのこと）、定員規模が大きい園でも個人で運営していた事例では資金確保が困難なために、認可保育所への移行を断念する園も若干見られた。訪問調査対象のSI園やMM園・TA園も元は個人運営の事例だが、これら3園は園長の息子・娘が保育室の運営に携わっており、長中期的な運営を託すことができる後継者が存在していたために、認可保育所への移行を決断できたと思われる。

注12) 注7で説明したせんだい保育室2園が合併して認可保育所1園に移行した事例については、元のせんだい保育室2園の合計定員を、移行後の認可保育

所の定員と比べて、定員の増減を判断している。また移行率の算定と同様に、元の自治体単独保育室の数を母数としているため、合併後の認可保育所1園の定員が減少している場合は減少2園として集計している。

注13) せんだい保育室2園が合併して認可保育所1園に移行した2事例は、従前建物を活用した移行事例（増築有り）と既存建物への移行事例がそれぞれ1事例ずつであった。

注14) 本文のような肯定的な意見以外には、児童が年齢別に過ごすことが増え、以前より異年齢間の交流が減少していることや、保育室同士が壁で区切られるため保育士から児童の見守りがし辛くなったこと、等を懸念する声が多く聞かれた。そのため年齢別に保育室が確保された事で、児童の見守り方の工夫や異年齢間の交流機会の確保を職員の課題に挙げる園が多かった。

注15) 仙台市ではバリアフリー整備を推進するために「ひとにやさしいまちづくり条例」が制定されているが、認可保育所もその対象施設に定められている（小規模保育は対象外）。特に車椅子の方でも利用が可能な「ひろびろトイレ」の設置が最も面積を多く取られるため、限られた面積でより多くの定員確保を求められる事業者側にとっては障害の1つとなっていた。

注16) 敷地内に十分な余裕があったため、仮移転を行わずに同一敷地で建替えを行うことが可能だった事例も全体では2園見られた。

注17) CR園は従前の建物が旧簡易耐火建築物だったため、面積基準や耐震基準等は満たしていたにも関わらず従前建物での認可保育所への移行が不可となった。認可保育所においては建築基準法第二条第九号の三口項に規定されている旧簡易耐火建築物の場合、2階以上に保育室を設けることはできない。（旧児童福祉施設最低基準第32条。現在は各自治体に条例委任。）

注18) 認可保育所への移行後に従前建物に小規模保育を開設したのは、訪問調査を未実施の事例を含めて仙台市全体でこの7園のみである。またこれらの小規模保育は市の公募を経て開設されており、元の保育室を運営していた場所が保育施設の不足地域であったために、こうした開設が可能だったと考えられる。この他、仮移転先の建物に小規模保育を開設した事例、移行跡地に新築で企業主導型保育所を開設した事例も1園ずつ見られた。

注19) 面積を縮小した2園の対応方法は、商業地域内に立地するAI園では元の場所が壁で約半分に区切られ、小規模保育以外の部分は別テナントが入居している。また集合住宅を活用したIZ園では1・2階を使用していたが、2階は集合住宅の利用に戻し、小規模保育の利用は1階のみに留めている。

注20) Table 4に示している各園の児童1人当たり保育室面積は、仙台市への申請書類の記載内容を元に算出しているため、CI園については2歳児保育室の面積がFig. 9に示す調査時点の使われ方と一致していない。但しFig. 9の内容を反映させると、Table 4のCI園の数値はより高いものとなり、Fig. 8においても児童1人当たりの2歳児保育室面積、0-2歳児保育室・遊戯室の面積はどちらもより高いものになると考えられる。

参考文献

- 1) Kondoh,F.,et al.: A Study on Minimum Standards for Day Nursery From the View Point of Eating and Napping Spaces in Nursery Room, Journal of Architecture and Planning (Transaction of AIJ), No.645, pp.2371-2377, 2009.11 (in Japanese)
近藤他：保育所における幼児の食寝空間からみた面積基準のあり方について，日本建築学会計画系論文集，No.645，pp.2371-2377，2009.11
- 2) Kondoh,F.,et al.: A Study on Eating, Napping and Playing Spaces in Zero-year-old Children's Nursery's Room, Journal of Architecture and Planning (Transaction of AIJ), No.653, pp.1647-1654,2010.7 (in Japanese)
近藤他：保育所における0歳児の食事・午睡・あそびの行為と面積について，日本建築学会計画系論文集，No.653，pp.1647-1654，2010.7
- 3) Hasegawa,M.,et al.: A Study on the Class Size and the Nursery Space Composition, Journal of Architecture and Planning (Transaction of AIJ), No.761, pp.1549-1558, 2019.7 (in Japanese)
長谷川他：クラス人数規模と保育空間構成に関する研究，日本建築学会計画系論文集，No.761，pp.1549-1558，2019.7
- 4) Koike,T.,et al.: A Study on Environments for Day Nurseries in Tokyo for the Environmental Improvement of Child Care Facilities, Journal of Architecture and Planning (Transaction of AIJ), No.605, pp.47-53, 2006.7 (in Japanese)
小池他：東京都区部における複合型保育所の施設環境に関する研究，日本建築学会計画系論文集，No.605，pp.47-53，2006.7

5) Tsujikawa,H.,et al.: Actual Status of the Municipal Policies and Private Facilities of Family Day Care, Journal of Architecture and Planning (Transaction of AIJ), No.695, pp.89-96,2014.1 (in Japanese)

辻川他1名：全国の自治体における家庭的保育制度の実態と個人実施型施設の平面構成について，日本建築学会計画系論文集，No.695，pp.89-96，2014.1

6) Tsujikawa,H.,et al.: Actual Status of Daily Operation and Space Management of Nursery Rooms on Private Family Day Care Facilities, Journal of Architecture and Planning (Transaction of AIJ), No.705, pp.2387-2394, 2014.11 (in Japanese)
辻川他1名：「個人実施型」家庭的保育施設の運営内容と保育室の使い方について，日本建築学会計画系論文集，No.705，pp.2387-2394，2014.11

7) Tsujikawa,H.,et al.: Suggestions About Floor Planning, Furnishing and Equipment in Private Family Day Care Facilities, Journal of Architecture and Planning (Transaction of AIJ), No.719, pp.23-33, 2016.1 (in Japanese)
辻川他1名：「個人実施型」家庭的保育施設における平面構成と家具・設備計画のあり方について，日本建築学会計画系論文集，No.719，pp.23-33，2016.1

8) Suzuki,K.: A Study on the Conversion of the Existing Building and the Improvement of Nursing Environment in Certified Day-nursery in Sendai, Journal of Architecture and Planning (Transaction of AIJ), No.677, pp.1591-1599, 2012.7 (in Japanese)

鈴木健二：せんだい保育室における既存建物の転用と保育環境の改善に関する研究，日本建築学会計画系論文集，No.677，pp.1591-1599，2012.7

9) Suzuki,K.,et al.: A Study on Present Condition and Conversion of Certified Day Nurseries in Sakai, Summaries of Technical Papers of Annual Meeting, Architectural Institute of Japan, Architectural Planning E-1, pp.579-580, 2012.7 (in Japanese)
鈴木健二他1名：堺市認証保育所の現状と既存建物の転用方法に関する研究，日本建築学会大会学術講演梗概集，E-1，pp.579-580，2012.7

10) Suzuki,K.,et al.: A Study on Changes and Current Status of Certified Day Nursery in Kawaguchi, AIJ Journal of Technology and Design, Vol.20, No.45, pp.665-670, 2014.6 (in Japanese)
鈴木健二他2名：川口市における家庭保育室の変遷と現状，日本建築学会技術報告集，第20巻・第45号，pp.665-670，2014.6

11) Suzuki,K.: A Study on Correspondences of Certified Day Nursery in Kyoto with a Shift to New child and Child-rearing Support System, AIJ Journal of Technology and Design, Vol.22 No.51, pp.655-660, 2016.6 (in Japanese)
鈴木健二：子ども・子育て支援新制度への移行に伴う京都市昼間里親の対応に関する研究，日本建築学会技術報告集，第22巻・第51号，pp.655-660，2016.6

12) Suzuki,K.: Actual Circumstances of Certified Day-nursery in Sendai and Kawaguchi with a Shift to New Child and Child-rearing Support System, Journal of Architecture and Planning (Transaction of AIJ), No.739, pp.2267-2275, 2017.9 (in Japanese)

鈴木健二：子ども・子育て支援新制度の開始に伴うせんだい保育室と川口市家庭保育室の移行実態，日本建築学会計画系論文集，No.739，pp.2267-2275，2017.9

13) Japan National Council of Social Welfare: Comprehensive Report on Research Project Related to Environment and Space of Nursery Focusing on Functional Aspects, 2009
全国社会福祉協議会：機能面に着目した保育所の環境・空間に係る研究事業総合報告書，2009

14) Suzuki,K.,et al.:A Study on Correspondences of Certified Day Nurseries with a Shift to New child and Child-rearing Support System Part5, Summaries of Technical Papers of Annual Meeting, Architectural Institute of Japan, Architecture Planning, pp.57-58, 2018.7 (in Japanese)

鈴木健二他1名：子ども・子育て支援新制度への移行に伴う自治体単独保育室の対応に関する研究 その5，日本建築学会大会学術講演梗概集，建築計画，pp.57-58，2018.7

15) Suzuki,K.,et al.:A Study on Correspondences of Certified Day Nurseries with a Shift to New child and Child-rearing Support System Part6, Summaries of Technical Papers of Annual Meeting, Architectural Institute of Japan, Architecture Planning, pp.463-464, 2019.7 (in Japanese)

鈴木健二他2名：子ども・子育て支援新制度への移行に伴う自治体単独保育室の対応に関する研究 その6，日本建築学会大会学術講演梗概集，建築計画，pp.463-464，2019.7

TRANSITION STATUS OF CERTIFIED NURSERIES 4 YEARS AFTER THE START OF COMPREHENSIVE SUPPORT SYSTEM FOR CHILD AND CHILD-REARING, AND ACTUAL CIRCUMSTANCES OF CERTIFIED NURSERIES IN SENDAI SHIFTING TO AUTHORIZED DAY-NURSERIES

Kenji SUZUKI^{*1}

^{*1} Assoc. Prof., Graduate School of Life and Environmental Sciences, Kyoto Prefectural University, Dr.Eng.

Introduction

Almost 5 years have passed since the Comprehensive support system started from April 2015. A lot of children are still waiting list to enter authorized day-nurseries in urban area, so non-authorized day-nurseries also play an important role. To reduce the waiting lists, certified nurseries have been performed independently in some municipalities. There are two major options for certified nurseries to shift to the new system: “authorized day-nurseries” or “small-scale daycare services”. Either of these options must meet the national standards higher than previous local standards. In the previous paper, we examined the results of the transition from certified nurseries to small-scale daycare services 3 years ago. In this paper, the purpose is to clarify the actual circumstances of the certified nurseries 4 years after the system started and the transition from certified nurseries to authorized day-nurseries. Considering the situation in authorized day-nurseries where the area standards have hardly improved since 1948, it is very important that the area standard has been raised as a result of the shift to the new system.

Method

This study is composed of two types of surveys. As the first survey, document analysis on certified nurseries in 6 municipalities (Sendai, Kawaguchi, Saitama, Tokyo, Kawasaki, and Yokohama) were conducted. And the second survey, visit and interview surveys were conducted to 20 authorized day-nurseries shifted from certified nurseries.

Results

- 1) Certified nurseries with a small capacity have a high rate of transition to the new system, and many have shifted to small-scale daycare services. On the other hand, certified nurseries with a large capacity have a slightly lower rate of transition, and many have shifted to authorized day-nurseries.
- 2) In the transition to small-scale daycare services, a large number of cases continued to use the original building while reducing the capacity. On the other hand, in the transition to authorized day-nurseries, there were few cases where the original building was continuously used, and the majority were relocated to another building while expanding the capacity.
- 3) If the original building had no major problems such as seismic standard and changes in usage, it could be converted to an authorized day-nursery. However, in most cases, major problems occurred in the original building, so those which owned the land were rebuilt on the same site, and those which rented the land and building were relocated.
- 4) With the shift to authorized day-nurseries with higher facility standards, the area per child has increased and nursery rooms have been secured by age in almost all nurseries. As a result, both the nurseries using the original building and the nurseries relocated to another building have improved the childcare environment than before.
- 5) There were several cases where small-scale daycare services was newly opened on a site that was vacant after being relocated to another place as an authorized day-nursery. The area per child has increased significantly due to the drastic reduction in capacity, and the childcare environment has been greatly improved while using the original building almost as it was.

(2020 年 3 月 5 日原稿受理, 2020 年 5 月 7 日採用決定)